

群馬県内企業の価格転嫁に関するアンケート調査

群馬経済研究所 主任研究員 半田浩己

調査のポイント

原材料価格や人件費などのコストが上昇しているなかで、企業による商品・サービスへの価格転嫁の動向が注目されている。本稿では、これらについて、県内企業に対して調査した結果を報告する。

要約

- 原材料費、人件費、物流費、エネルギーコストのいずれも多く企業で上昇しており、上昇率では原材料費が 24.5%、エネルギーコストが 21.3%であった。
- 価格上昇に対する価格転嫁率は、原材料費で 33.6%であったが、エネルギーコストでは 19.0%にとどまった。
- 価格転嫁を実施できた要因としては、「日頃からの情報交換・情報共有に基づく信頼関係の構築」、「原価を示した価格交渉の実施」などが上位を占めた。
- 採算確保のための工夫としては、「業務の効率化」の 70.8%に続いて、「価格転嫁の実施」が 64.2%となった。

アンケート調査概要

実施時期 : 2025 年 11 月上旬～中旬  
調査方法 : 郵送により配布、回収  
調査対象先 : 県内企業 1,973 社  
有効回答数 : 394 社 (20.0%)

業種別	回答企業数 (社)	構成比率 (%)
製造業	203	51.5
非製造業	191	48.5
合計	394	100.0
規模別	回答企業数 (社)	構成比率 (%)
20人以下	34	8.6
21～50人	164	41.6
51～100人	103	26.1
101人以上	93	23.6
合計	394	100.0